

民間社会福祉事業従事者退職年金共済だより

令和6年度第2号（令和6年12月26日発行）

発行：社会福祉法人長野県社会福祉協議会（〒380-0936 長野市中御所岡田 98-1）

電話：026-226-4126 <https://www.nsyakyo.or.jp/fukushi/pension/>

E-Mail：fukuri@nsyakyo.or.jp



長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度は、県内の民間社会福祉事業従事者を対象に、昭和51年1月、独自の年金制度として発足しました。当初は約142施設・法人、1,919人の加入でスタートしましたが、令和6年9月末現在では350施設・法人、9,345人が加入しています。

今号では、令和6年度第2四半期の資産運用状況等についてお知らせします。

1 令和6年度第2四半期の資産運用状況 総括

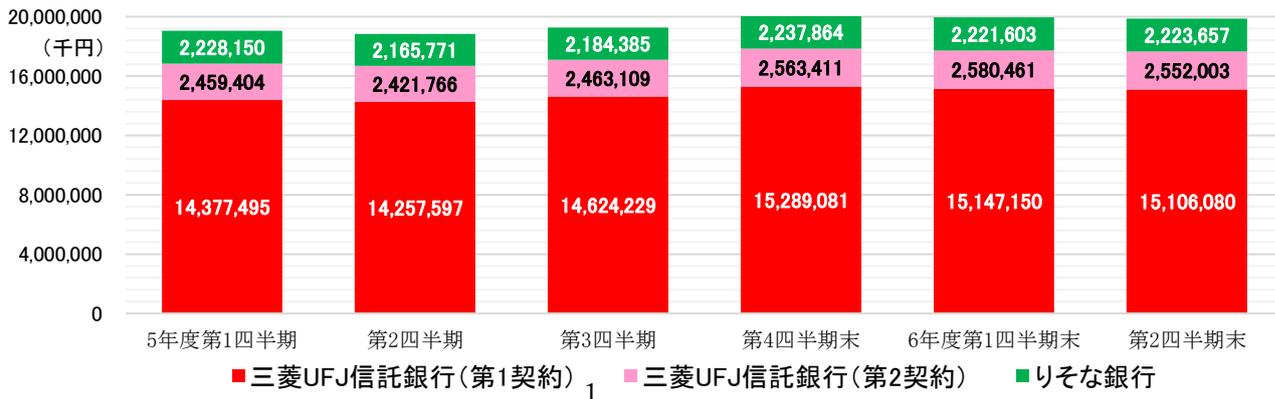
- ① 期末資産残高は19,881,740千円（第2四半期通期で67,474千円減）⇒表1、図1
- ② 資産残高減少の主要因は給付金支出（△187,063千円）および期中の資産価格下落（△178,595千円）⇒表2
- ③ 資産全体の時間加重収益率は通期で△0.89%（ベンチマーク収益率は△1.29%）であり、第1四半期と比べて減少したが、ベンチマーク収益率よりも良好な運用成績であった。⇒表1、図2
- ④ 期末資産構成割合は、国内債券58.7%（第1四半期比+0.8%）、国内株式10.85%（同△0.51%）、外国債券14.78%（同+0.02%）、外国株式11.67%（同△0.88%）となり、債券割合が僅かに上昇し、株式割合は僅かに下落した。⇒表3、図3

（1）資産残高と収益率

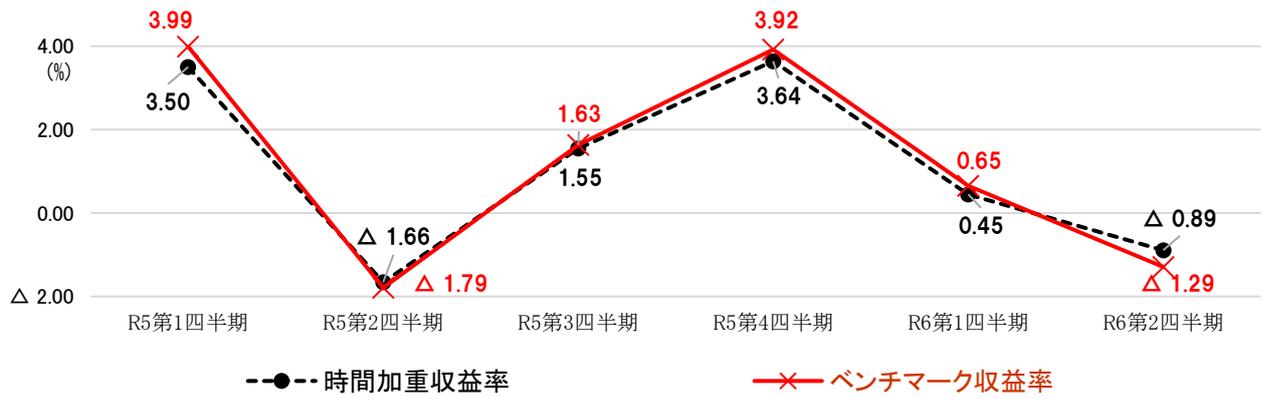
【表1：各金融機関別・契約別 資産残高と収益率の推移】

金融機関名 契約名	項目	令和5年度				令和6年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期…①	第2四半期…②	②-①
三菱UFJ 信託銀行 (第1契約)	期末時価残高(千円)	14,377,495	14,257,597	14,624,229	15,289,081	15,147,150	15,106,080	△ 41,070
	通期時間加重収益率(%)	3.55	△ 1.51	1.63	3.75	0.58	△ 1.00	△ 1.58
	通期ベンチマーク収益率(%)	4.12	△ 1.71	1.66	4.09	0.84	△ 1.43	△ 2.27
三菱UFJ 信託銀行 (第2契約)	期末時価残高(千円)	2,459,404	2,421,766	2,463,109	2,563,411	2,580,461	2,552,003	△ 28,458
	通期時間加重収益率(%)	3.81	△ 1.53	1.71	4.08	0.66	△ 1.09	△ 1.75
	通期ベンチマーク収益率(%)	4.39	△ 1.75	1.74	4.45	0.93	△ 1.53	△ 2.46
りそな銀行	期末時価残高(千円)	2,228,150	2,165,771	2,184,385	2,237,864	2,221,603	2,223,657	2,054
	通期時間加重収益率(%)	2.80	△ 2.80	0.86	2.45	△ 0.73	0.09	0.82
	通期ベンチマーク収益率(%)	2.72	△ 2.32	1.36	2.13	△ 1.02	△ 0.06	0.96
合計	期末時価残高(千円)	19,065,049	18,845,134	19,271,723	20,090,356	19,949,214	19,881,740	△ 67,474
	通期時間加重収益率(%)	3.50	△ 1.66	1.55	3.64	0.45	△ 0.89	△ 1.34
	通期ベンチマーク収益率(%)	3.99	△ 1.79	1.63	3.92	0.65	△ 1.29	△ 1.94

【図1：各金融機関別・契約別 資産残高(時価)】



【図2：資産全体の収益率 推移】



【表2：第2四半期の資産増減内訳（令和6年7月1日～令和6年9月30日）】 (単位：千円)

項目		内訳		増減額	
令和6年度第1四半期末 資産残高(①)				19,949,214	
債券・株式の増減	資産価格の変動および リバランス(※)による増減	資産種別	価格変動	リバランス額(※)	
		国内債券	149,035	△ 29,266	119,769
		国内株式	△ 127,721	18,116	△ 109,605
		外国債券	△ 61,981	56,455	△ 5,526
		外国株式	△ 138,225	△ 45,315	△ 183,540
		短期資金	297	10	307
		計(②)	△ 178,595	0	△ 178,595
短期資金の増減	掛金収入による資産増(③)		R6.5月分～7月分の入金		337,246
	普通預金利息収入による資産増(④)		R6年度上半期		5
	給付支出による資産減(⑤)		R6.7月～9月の間の給付		△ 187,063
	総幹事報酬支出による資産減(⑥)		令和6年度上半期分		△ 13,306
	信託報酬支出による資産減(⑦)		令和6年度上半期分		△ 25,761
令和6年度第2四半期末 資産残高(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)				19,881,740	

※リバランス：資産構成割合を運用ガイドライン（表3参照）に沿った運用とするため、各資産を売買する措置

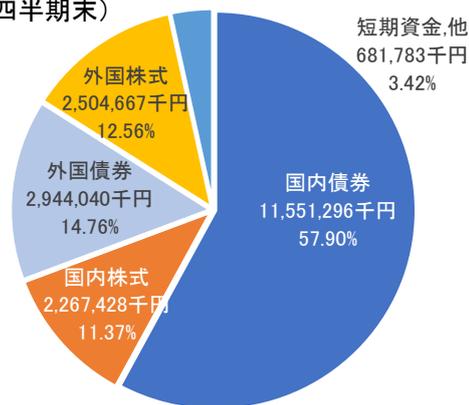
(2) 資産構成割合

【表3：資産構成割合の推移】

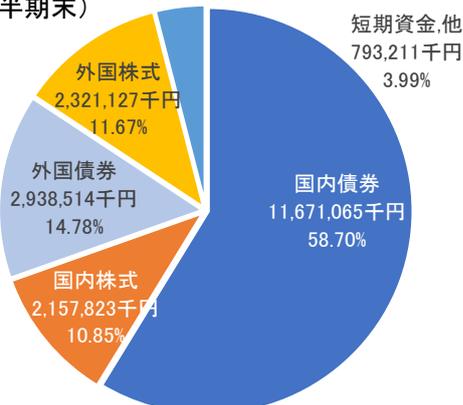
		運用ガイドライン に定める 資産構成割合			令和6年度				増減		
		下限	中央	上限	第1四半期末(①)		第2四半期末(②)		(②-①)		
					時価資産残高 (千円)	比率 (%)	時価資産残高 (千円)	比率 (%)	時価資産残高 (千円)	比率 (%)	
三菱UFJ 信託銀行	第1 契約	国内債券	60.0	70.1	80.0	8,318,293	54.92	8,423,470	55.76	105,177	0.85
		国内株式	4.0	8.9	14.0	1,752,811	11.57	1,652,515	10.94	△ 100,296	△ 0.63
		外国債券	4.0	8.8	14.0	2,446,934	16.15	2,397,802	15.87	△ 49,132	△ 0.28
		外国株式	4.0	8.9	14.0	1,959,705	12.94	1,851,474	12.26	△ 108,231	△ 0.68
		短期資金,他	0.0	3.3	20.0	669,407	4.42	780,819	5.17	111,412	0.75
	計					15,147,150	100	15,106,080	100	△ 41,070	
	第2 契約	国内債券	60.0	71.1	80.0	1,457,680	56.49	1,476,112	57.84	18,432	1.35
		国内株式	4.5	9.5	14.5	321,838	12.47	303,422	11.89	△ 18,416	△ 0.58
		外国債券	4.0	8.9	14.0	428,768	16.62	420,159	16.46	△ 8,609	△ 0.15
		外国株式	4.5	9.5	14.5	359,801	13.94	339,930	13.32	△ 19,871	△ 0.62
短期資金,他		0.0	1.0	20.0	12,374	0.48	12,380	0.49	6	0.01	
計					2,580,461	100	2,552,003	100	△ 28,458		
りそな銀行	国内債券	73.0	82.0	91.0	1,775,323	79.91	1,771,483	79.67	△ 3,840	△ 0.25	
	国内株式	0.0	7.0	16.0	192,779	8.68	201,886	9.08	9,107	0.40	
	外国債券	0.0	4.0	13.0	68,338	3.08	120,553	5.42	52,215	2.35	
	外国株式	0.0	7.0	16.0	185,161	8.33	129,723	5.83	△ 55,438	△ 2.50	
	短期資金,他	0.0	0.0	20.0	2	0.00	12	0.00	10	0.00	
計					2,221,603	100	2,223,657	100	2,054		
合計	国内債券				11,551,296	57.90	11,671,065	58.70	119,769	0.80	
	国内株式				2,267,428	11.37	2,157,823	10.85	△ 109,605	△ 0.51	
	外国債券				2,944,040	14.76	2,938,514	14.78	△ 5,526	0.02	
	外国株式				2,504,667	12.56	2,321,127	11.67	△ 183,540	△ 0.88	
	短期資金,他				681,783	3.42	793,211	3.99	111,428	0.57	
計					19,949,214	100	19,881,740	100	△ 67,474		

【図3：期末資産構成割合（時価）】

（第1四半期末）



（第2四半期末）



（3）運用実績と今後の見通しについて、各銀行のコメント

令和6年度第2四半期の資産運用環境と今後の見通しについて、各銀行は以下のとおりコメントしています。

（令和6年12月2日時点の内容です。）

三菱UFJ信託銀行

（令和6年度第2四半期振り返り）

国内債券：日銀が7月の決定会合で追加利上げを決定したものの、株式急落に伴い安全資産として買われたほか、外国金利の影響を受け長期金利は低下した。

国内株式：日銀の追加利上げを受け下落したが、円高進行の不服や植田日銀総裁が更なる利上げには時間的余裕があると発言したことを好感し、下げ幅を縮小した。

外国債券：欧米金利は、米雇用市場や米消費者物価の鈍化を背景としたFRB（連邦準備制度理事会）による0.5%の利下げ決定や、欧消費者物価の鈍化を背景としたECB（ヨーロッパ中央銀行）の追加利下げを受け低下した。

外国株式：米雇用市場の鈍化を受けた米景気減速の高まりを背景に一時下落したが、FRBによる0.5%の利下げ決定や中国における景気刺激策の発表を好感し上昇した。

為替相場：ドル円は、7月の日銀決定会合における追加利上げに加え、FRBにおける0.5%の利下げ決定を受けた日米金利差縮小を背景に円が買われ下落した。ユーロ円は、欧消費者物価の鈍化を受けたECBの追加利上げを背景にユーロが売られ下落した。

（今後の見通し）

国内債券：国内金利は当面もみ合う展開も、その後は年末年始の利上げ再開とともに小幅ながら上昇

国内株式：当面不安定に推移も、徐々に落ち着きを取り戻すとともに良好な企業業績を背景に持ち直し

外国債券：米国金利については、利下げが大幅には至らないとの見方が浸透するとともに小幅ながら上昇

外国株式：米国株式は景気減速懸念が上値を抑制する局面もあろうが、FRBの利下げや企業業績回復期待から上昇

為替相場：ドル円相場は日米金利がともに上昇と、日米金利差の方向感が出にくいなか、レンジ圏での推移（一定の範囲内での価格上下）に。米景気後退を伴わない局面では、大幅な円高進行の可能性は低いと見込む。

りそな銀行

（令和6年度第2四半期振り返り）

国内債券：米国経済指標の軟化により、米国の大幅利下げ期待が高まったことから、8月に急速な円高が進行。これを受け、国内長期金利も大幅に低下。日銀の早期追加利上げ期待も後退し、その後は0.8%台の推移でもみ合い推移

国内株式：スタイル別では、グロース株（成長株）優位の展開。米金利の低下、円高進行を受けてこれまでバリュー株（割安株）をけん引してきた金融株や自動車関連株が軟調となったことが影響。規模別では、円高進行により内需株の多い小型株が相対的に堅調、外国人投資家が大幅な売り越し（買い数量（金額）よりも売り数量（金額）の方が多い状態）となったことも大型株の下げを加速

外国債券：米国：8月の経済指標の軟化による大幅な利下げ期待を反映し、長期金利は低下基調を強める。
市場はFOMC(連邦公開市場委員会)以上の利下げを織り込んだことから、更なる低下は限定的。
欧州：ユーロ圏や世界景気の先行き懸念を背景に、長期金利は低下基調で推移。一方、欧州政治の混迷、財政リスクの懸念等を背景に下げ止まりの兆候も。

外国株式：第2四半期は円高とポジション整理の影響を多大に被った日本株に強い逆風。外国株式の現地ベースは総じて底堅い展開ながら、円高進展による為替換算要因から、円ベースのリターンはマイナスに沈む。中国の景気刺激策が好感され、アジア株、新興国株が相対的に堅調

為替相場：ドル/円は、8月の米経済指標軟化による大幅利下げ期待の高まりにより、投機的な円売りポジションが急速に解消され、140円台前半まで急激な円高が進行
ユーロ/円では、ドル/円の急激な軟化により、対ユーロでも円高が加速

(今後の見通し)

国内債券：もう一段の利上げを進める方向に変化はないが、長期金利の上昇圧力は当面は限定的と見込む。

国内株式：業績改善モメンタム(勢い)への期待、企業統治改革の進展に加え、適正なバリュエーション(企業価値評価)水準にあることなどから、海外株式対比で優位性は意識するも、「米国第一主義」が市場に与える影響に留意

外国債券：欧州に続き米国も利下げに踏み込む。雇用情勢次第で利下げスピードはFOMCシナリオに対し強弱両面に变化する可能性。またトランプ次期大統領の政策は財政赤字拡大による悪い長期金利上昇要因に。長期金利は低下基調ながらも、短期金利ほどには低下せず。

外国株式：FRBの利下げとトランプ次期大統領の政策は米景気には追い風に。米国株式は大きな調整なく緩やかな上昇を想定するが、一方で「米国第一主義」は米国以外の国には逆風になる可能性も。米国株価バリュエーション(企業価値評価)の過熱感、業績モメンタム(勢い)の低迷は懸念材料であり、先行き推移を注視

為替相場：もう一段のドル安・円高進行の可能性も否定できず、企業マインドの後退リスクに留意

2 事務局からお知らせ — 提出書類の入手方法について —

① 今後、以下の請求・届出書類は長野県社協ホームページからダウンロードしてください。

ただし、当分の間は現行の複写方式書類も使用できます。

- ・退職による給付の裁定請求書(様式第13号)
 - ・遺族に関する給付の裁定請求書(様式第14号)
 - ・加入者職員施設等間継続異動届(様式第24号)
- ※ホームページからダウンロードし記入した場合、必ず写しを保管してください。

② 以下の指図書・届出は、これまでどおり複写方式の書類を使用してください

これらは三菱UFJ信託銀行が指定する様式ですので、これまでどおり複写方式の書類を使用してください。(在庫が無い場合、長野県社協事務局あてFAXで請求いただければ送付します。)

- ・一時金支払指図書(様式第7号)
- ・年金支払指図書・受給者届(様式第8号)
- ・年金受給権者・一時金受給権者(氏名・住所・届出印・受取方法)変更届(様式第22号)
- ・年金支払廃止指図書兼選択一時金支払指図書(様式第29号)

【指図書・届出 記入・提出上の注意点】

- 一時金支払指図書(様式第7号)、年金支払指図書・受給者届(様式第8号)、年金支払廃止指図書兼選択一時金支払指図書(様式第29号)は、上半分の太枠内のみ記入してください。
(金額欄、その他の欄は記入しないでください。)
- 振込先となる通帳等の写しを添えて提出してください。